

学びのイノベーション推進協議会について

平成23年8月1日
文部科学副大臣決定

1. 趣旨

21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を行うためには、子どもたちの学習や生活の主要な場である学校において、教育の情報化を推進する必要があり、教員がその役割を十分に果たした上で、情報通信技術を活用し、その特長を生かすことにより、一斉学習に加え、個別学習、協働学習を推進することができる。

また、情報通信技術は、障害のある子どもたちにとって、障害の状態や特性等に応じて活用することにより、各教科や自立活動等の指導において、その効果を高めることができる点で極めて有用である。

このため、総務省と連携して、様々な学校種、子どもたちの発達段階、教科等を考慮して、デジタル教科書・教材の提供、一人一台の情報端末、デジタル機器、無線LAN、教員へのサポート体制の在り方等に関する総合的な実証研究等を行う「学びのイノベーション事業」を実施するに当たり、本事業についての指導・助言、評価等を行うため、教育の情報化に関する有識者、行政関係者、民間関係者等から構成される第三者機関として協議会及びワーキンググループを設置する。

また、総務省「フューチャースクール推進事業」と文部科学省「学びのイノベーション事業」の連携・調整を図るとともに、総務省において開催する「フューチャースクール推進研究会」と合同で会議「ICTを活用した先導的な教育の実証研究に関する協議会」を開催する。

2. 主な検討事項

(1) 学びのイノベーション推進協議会

- ① 事業の実施方針、実施計画の決定について
- ② 事業全体の進捗状況の確認、ワーキンググループへの助言について
- ③ 事業の総括（年度末）について
- ④ その他

(2) 小中学校ワーキンググループ

- ① 実証校、コンテンツ開発の進捗状況の確認について
- ② 学力検証の検討について
- ③ 指導事例の収集について
- ④ 教員サポート体制の在り方の検討について
- ⑤ 成果の検証、課題の整理について
- ⑥ その他

(3) 特別支援教育ワーキンググループ

- ① 実証校、コンテンツ開発の進捗状況の確認について
- ② 学力検証の検討について
- ③ 指導事例の収集について
- ④ 教員サポート体制の在り方の検討について
- ⑤ 成果の検証、課題の整理について
- ⑥ その他

(4) ICT活用の際の留意点に関するガイドラインワーキンググループ

- ① ICT活用の際の留意点に関するガイドラインの構成内容等の検討
- ② その他

3. 委員
別紙のとおり

4. 実施期間
平成23年8月1日より平成24年3月31日まで

5. その他
(1) 庶務は、初等中等教育局教育課程課、特別支援教育課、国際教育課の協力を得て、生涯学習政策局参事官（学習情報政策担当）付において行う。

学びのイノベーション推進協議会委員

(五十音順・敬称略)

- 安西 祐一郎 日本学術振興会理事長
家本 賢太郎 株式会社クララオンライン代表取締役社長
五十嵐 俊子 日野市立平山小学校校長
岩崎 有朋 鳥取県教育センター研修主事
大内 進 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所教育支援部部長
小泉 力一 尚美学園大学大学院芸術情報研究科教授
高木 まさき 横浜国立大学教育人間科学部教授
東原 義訓 信州大学教育学部教授
堀田 龍也 玉川大学教職大学院教授
三宅 なほみ 東京大学大学発教育支援コンソーシアム推進機構副機構長
村井 純 慶應義塾大学環境情報学部教授
村上 輝康 株式会社野村総合研究所シニア・フェロー
山本 清和 社団法人日本P.T.A全国協議会常任幹事
阪本 泰男 総務省大臣官房審議官（情報流通行政局担当）

小中学校ワーキンググループ委員

(五十音順・敬称略)

酒井 英樹 信州大学教育学部准教授

高木 まさき 横浜国立大学教育人間科学部教授

東原 義訓 信州大学教育学部教授

廣嶋 憲一郎 聖徳大学児童学部教授

堀田 龍也 玉川大学教職大学院教授

松原 静郎 桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部教授

毛利 靖 つくば市教育委員会指導主事

山本 朋弘 熊本県教育庁教育政策課指導主事

吉川 成夫 共栄大学教育学部教授

特別支援教育ワーキンググループ委員

(五十音順・敬称略)

大内 進 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所教育支援部部長

坂井 聰 香川大学教育学部准教授

田村 順一 帝京大学教職大学院准教授

西牧 謙吾 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所教育研修・事業部
上席総括研究員

畠山 卓朗 早稲田大学人間科学学術院教授